

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,373,582	流 動 負 債	2,489,270
現金預手	258,789	払手形	751,672
取掛	1,531,110	短期借入金	507,308
未収	506,847	1年内返済長期借入金	11,668
材料	12,518	1年内償還社債	582,616
商線	19,809	未払法人税等	46,000
延税	21,444	未払消費税	287,919
その他流動資産	15,626	未払受取金	65,300
貸倒引当	27,435	預賞与	62,459
	△20,000	その他流動負債	43,151
			99,577
			24,425
			7,171
固 定 資 産	12,030,379	固 定 負 債	7,611,009
有形固定資産	10,616,317	社債	250,000
構築物	3,330,658	長期借入金	6,894,389
機械装置	57,352	退職給付引当金	199,029
器具備	5,085	役員退職慰労引当金	61,706
土地	19,795	その他固定負債	205,884
	7,203,424		
無形固定資産	37,869	負 債 合 計	10,100,279
のれん	30,150		
電話加入権	6,945	(純資産の部)	
ソフトウェア	773	株 主 資 本	4,197,142
		資 本 金	48,000
投資その他の資産	1,376,192	利益剰余金	4,149,142
関係会社株式	386,724	利益準備金	12,000
投資有価証券	234,810	その他利益剰余金	4,137,142
差入保証金	362,724	固定資産圧縮積立金	105,640
長期前払費用	12,070	特別償却積立金	2,400,000
長期繰延税金資産	120,196	別途積立金	820,000
その他投資資産	155,676	繰越利益剰余金	811,502
長期貸付金	140,000	評価・換算差額等	106,538
貸倒引当	△36,010	その他有価証券評価差額金	106,538
		純 資 産 合 計	4,303,681
資 産 合 計	14,403,961	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,403,961

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
飲食事業	2,957,795	
商事事業	6,311,477	
不動産事業	979,923	10,249,195
売 上 原 価		
飲食事業	1,041,781	
商事事業	6,126,251	7,168,032
売 上 総 利 益		3,081,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,724,013
営 業 利 益		357,150
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	8,335	
その他	27,875	36,210
営 業 外 費 用		
支払利息	117,310	
その他	61,296	178,606
経 常 利 益		214,755
特 別 損 失		
減損損失	40,817	
店舗閉鎖損失	39,265	
固定資産除却損	10,435	90,518
税 引 前 当 期 純 利 益		124,236
法人税、住民税及び事業税	68,000	
法人税等調整額	△24,373	43,627
当 期 純 利 益		80,609

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの…移動平均法による原価法。
(関係会社株式を含む)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び商品…最終仕入原価による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。
- ②無形固定資産…定額法。なお、のれんの償却は効果の及ぶ期間（10年）、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用…毎期均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- ③退職給付引当金…従業員に対する退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数 96,000株

当期中に発行済株式数の増減はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 12,000千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当り配当額 125円（普通配当 100円、記念配当 25円）
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの
平成29年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額	9,600千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	100円
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月27日

3. その他の注記

＜貸借対照表に関する注記＞

・有形固定資産の減価償却累計額	7,528,152千円
・受取手形の割引残高	92,613千円
・担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,346,576千円
機械装置	5,085千円
土地	7,078,646千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	6,091,745千円
(1年以内に返済予定のものを含む)	

＜損益計算書に関する注記＞

- ・減損損失
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
互談や新大阪店	大阪市淀川区	飲食店	建 物	15,808
			器 具 備 品	2,849
			長期前払費用	1,725
			合 計	20,383
互談や東京ビル店	東京都千代田区	飲食店	建 物	5,008
			器 具 備 品	5,992
			合 計	11,001
なにわ瓢天梅田 スカイビル店	大阪市北区	飲食店	建 物	6,935
			器 具 備 品	676
			長期前払費用	1,820
			合 計	9,432
			総 合 計	40,817

当社は、事業用資産のキャッシュフローを生み出す最小単位として独立した会計単位である事業所（店舗）ごとにグルーピングを行なっております。

店舗の営業損益が継続してマイナスとなっており、今後も業績回復が困難で、資産帳簿価額の回収の目処が立たない資産グループについて、転用可能な資産を除き帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。